

2012年6月議会 補正予算案に対する討論

2012年6月22日

杉浦 智子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、ただいま議案となっております 議案第104号 平成24年度大津市一般会計補正予算（第2号） についての反対討論を行います。

本補正予算は、当初の骨格予算に市長マニフェスト実現のための肉づけ予算として、市民ニーズに的確、早期に対応すべき事業経費が措置されたとのことです。待機児童解消に向けた民間保育園への補助金の新設、小学校給食食材の放射性物質検査経費、中学校エアコン整備の実施設計費や、胃がんリスク検診の実施経費などが計上され、切実な市民の願い実現への前進面については賛成すべきものであり、評価するところです。

しかし、本補正予算には大きな問題もあります。一つは、庁舎整備基金積立金についてであります。

庁舎整備については、一般質問の中でも明らかになったように、その方法などについてはこれから庁舎整備のあり方について検討を行うという段階です。目片市長の時代に、庁舎を浜大津に移転新築するとして設けられたのがこの庁舎整備基金であり、当時建設費用として約150億円、その1割に当たる15億円程度を基金として造成することを目指したものでした。

私たち共産党議員団は、庁舎建設ではなく、現在の庁舎の耐震補強を行うことを提案し、結局移転新築については断念となり、暫定的な耐震補強を行ってきました。その後、庁舎の狭隘化に対応するために、隣接の国有地に企業局が新たな局舎を建設することとして、庁舎整備の方向性が変更される中で市長が交代をされ、一旦白紙ということになったわけです。

このような中で、庁舎整備基金については、どのような財源の必要性から積み立てるのかという、まともな検討も行われないうまま中期財政計画に位置づけられ、漫然と積み立てが進められるという事態になってきました。いずれ使うことになるからなどという理由で、このような基金の積み立ては行うべきではありません。

また、もう一つの問題は、企画調整費についてです。

昨年度、庁内での検討を行い、公営で継続という結果を出しながら、改めて民営化への道を開くことにつながる外部の専門委員によるガス事業の資産評価経費が計上されております。市民生活の安定と安全を最優先にして進められてきた市営ガスについては、現時点で民営化する理由は全くありませんし、そのための検討は必要ありません。

また、犯罪抑制を目的とした防犯カメラの設置補助金については、運営でのプライバシーへの配慮や記録の保管の取り扱いなど、慎重に進めていくことが必要であると考えますし、政府が検討しているマイナンバー制の下地となるような情報システムの適正化については、慎重な対応をすべきであると考えます。

以上の諸点について指摘をして、議案第104号に反対をいたします。